

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 将也
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	196,451	198,345	401,064
経常利益 (百万円)	12,665	13,229	26,169
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,529	9,571	18,438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,169	5,688	23,124
純資産額 (百万円)	303,906	309,256	307,729
総資産額 (百万円)	385,620	387,978	390,190
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	83.52	93.72	180.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.95	76.84	76.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,267	21,364	31,028
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,467	13,457	27,358
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,229	4,618	6,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,496	26,337	23,286

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.51	47.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動により景気が下振れするリスクも依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は198,345百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は11,664百万円（前年同四半期比0.8%増）、経常利益は13,229百万円（前年同四半期比4.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,571百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、107.93円/米ドル（前第2四半期連結累計期間は、113.58円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業

水産食品事業は、主力商品の鮭鱒・魚卵等における市況変動の影響や国内外の近海魚の漁獲不良による魚価高騰が見られる中、コンビニエンスストアや量販店向けに適正価格での販売に努めましたが、競争の激化もあり販売数量が減少しました。その結果、売上高は14,927百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント損失は31百万円（前年同四半期はセグメント利益159百万円）となりました。

海外即席麺事業

海外即席麺事業は、米国では大手得意先の店舗毎に実施した特売や新学期セール等の定期的な特売の実施により、主力商品の袋麺「Ramen」シリーズ、カップ麺「Instant Lunch」シリーズ、「Bowl」シリーズが好調に推移し、増収となりました。メキシコでは主力商品のカップ麺が堅調な動きだったことに加え、販売を強化している袋麺が好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は41,860百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は、人件費等の増加はありましたが、販売数量の増加、販促費の抑制、物流費の削減等により5,237百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

国内即席麺事業

国内即席麺事業は、生産・供給コストが上昇する中で、お客様にご満足いただける品質の商品を安定的にお届けするため、2019年6月より価格改定を実施いたしました。そのような状況の中、カップ麺では「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」等の和風シリーズ、「麺づくり」シリーズ、「MARUCHAN QTTA」シリーズ等の基幹商品を中心に様々なプロモーションで市場活性化に取組んだことに加え、「赤いためき天うどん」「赤いきつね焼うどん」といった期間限定商品、湯切りタイプの新商品を発売した「マルちゃん正麺カップ」シリーズ、また「ごつ盛り」シリーズも好調に推移し、増収となりました。袋麺では「マルちゃん正麺」シリーズを中心に需要喚起に努めましたが、減収となりました。その結果、売上高は57,540百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は、物流費や原材料費等の増加はありましたが、売上増により3,125百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

低温食品事業

低温食品事業は、生産・供給コストが上昇する中で、お客様にご満足いただける品質の商品を安定的にお届けするため、2019年4月より価格改定を実施いたしました。そのような状況の中、生麺では期間限定商品の発売や消費者キャンペーン等を実施した「マルちゃん焼そば3人前」シリーズが計画通りに推移したことに加え、今期から全国に販売エリアを拡大した水でほぐすだけの「つるやか」シリーズ、野菜がおいしく食べられる「パリパリ無限」シリーズが大きく伸長したことにより、増収となりました。チルド・冷凍食品類では主力商品のしゅうまいやワンタンは減収となりましたが、市販用の「冷凍麺焼そば」等が好調に推移しました。その結果、売上高は37,286百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は、物流費の増加等はありませんでしたが、売上増により2,877百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、米飯やフリーズドライ商品では市場拡大を捉えるべく生産能力の向上に努めました。無菌米飯では「あったかごはん」シリーズ、フリーズドライ商品では5食入り袋スープ「素材のチカラ」シリーズ等の主力商品の販促企画に加え、新商品の投入にも努めました。その結果、売上高は10,960百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント損失は、新工場稼働に伴う減価償却費等の増加により766百万円（前年同四半期はセグメント損失472百万円）となりました。

冷蔵事業

冷蔵事業は、2019年1月に埼玉杉戸物流センター及び神戸物流センターが稼働したことにより庫腹量が増加したことに加え、冷凍食品を中心とした取扱いや通関・運送等の付帯業務の取扱いが堅調に推移しました。その結果、売上高は10,331百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は、新冷蔵庫稼働に伴う減価償却費・人件費等の増加により665百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は25,439百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は840百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は387,978百万円で、前連結会計年度末に比べ2,212百万円（0.6%）減少しました。当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,386百万円（1.2%）減少し、200,911百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,239百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が3,606百万円、その他流動資産が1,072百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ174百万円（0.1%）増加し、187,066百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,964百万円減少しましたが、機械装置及び運搬具が1,029百万円、建設仮勘定が1,211百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,577百万円（4.8%）減少し、51,293百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,272百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1,546百万円、未払費用が769百万円、その他流動負債が1,201百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,161百万円（4.1%）減少し、27,428百万円となりました。これは主に、その他固定負債が827百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,527百万円（0.5%）増加し、309,256百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1,339百万円、為替換算調整勘定が2,764百万円減少しましたが、利益剰余金が5,485百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,051百万円（13.1%）増加し、26,337百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ7,096百万円（49.7%）増加し、21,364百万円となりました。これは主に、売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ10百万円（0.1%）減少し、13,457百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1,388百万円（43.0%）増加し、4,618百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は945百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	110,881,044	110,881,044	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	110,881	-	18,969	-	20,155

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	8,989	8.80
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,378	7.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,055	4.95
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,030	2.97
一般財団法人東洋水産財団	東京都港区港南二丁目13番40号	2,981	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,070	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,810	1.77
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	1,779	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,761	1.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,710	1.67
計	-	36,567	35.79

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
- 2 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。
- 3 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である他2社が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	590	0.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,383	3.05
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,615	1.46
計	-	5,588	5.04

- 4 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 2において、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者である他7社が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,519	1.37
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	132	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	150	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	114	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ポールスブリッジ ポールスブリッジパーク 2 1階	581	0.52
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,944	2.66
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,975	1.78
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	468	0.42
計	-	7,886	7.11

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,703,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,895,700	1,018,957	-
単元未満株式	普通株式 59,944	-	-
発行済株式総数	110,881,044	-	-
総株主の議決権	-	1,018,957	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,703,400	-	8,703,400	7.85
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	-	222,000	0.20
計	-	8,925,400	-	8,925,400	8.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,280	88,520
受取手形及び売掛金	54,432	50,826
有価証券	32,000	33,000
商品及び製品	19,168	18,117
仕掛品	332	332
原材料及び貯蔵品	6,722	6,853
その他	4,990	3,917
貸倒引当金	628	656
流動資産合計	203,298	200,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,773	71,596
機械装置及び運搬具（純額）	35,599	36,629
土地	35,622	35,540
リース資産（純額）	2,707	2,657
建設仮勘定	5,722	6,934
その他（純額）	1,350	1,315
有形固定資産合計	152,776	154,674
無形固定資産		
その他	1,604	1,465
無形固定資産合計	1,604	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	30,409	28,445
繰延税金資産	1,165	1,476
退職給付に係る資産	75	69
その他	860	935
投資その他の資産合計	32,511	30,926
固定資産合計	186,891	187,066
資産合計	390,190	387,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,320	24,774
短期借入金	644	316
リース債務	254	285
未払費用	21,111	20,342
未払法人税等	1,909	3,181
役員賞与引当金	74	39
その他	3,555	2,353
流動負債合計	53,870	51,293
固定負債		
リース債務	3,664	3,678
繰延税金負債	3,476	3,120
役員退職慰労引当金	302	308
退職給付に係る負債	18,899	18,934
関係会社事業損失引当金	28	-
資産除去債務	216	211
その他	2,002	1,175
固定負債合計	28,590	27,428
負債合計	82,461	78,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,942
利益剰余金	252,891	258,377
自己株式	8,228	8,229
株主資本合計	286,574	292,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,853	8,513
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	2,054	709
退職給付に係る調整累計額	1,843	1,757
その他の包括利益累計額合計	10,063	6,047
非支配株主持分	11,090	11,148
純資産合計	307,729	309,256
負債純資産合計	390,190	387,978

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	196,451	198,345
売上原価	125,692	127,532
売上総利益	70,759	70,812
販売費及び一般管理費	1 59,187	1 59,148
営業利益	11,572	11,664
営業外収益		
受取利息	754	1,023
受取配当金	270	283
持分法による投資利益	62	61
雑収入	502	478
営業外収益合計	1,588	1,847
営業外費用		
支払利息	127	123
貸倒引当金繰入額	228	-
雑損失	140	158
営業外費用合計	496	282
経常利益	12,665	13,229
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	232	-
補助金収入	93	93
その他	60	19
特別利益合計	394	115
特別損失		
固定資産除売却損	202	168
減損損失	176	10
災害による損失	123	-
その他	1	16
特別損失合計	505	195
税金等調整前四半期純利益	12,555	13,149
法人税、住民税及び事業税	3,402	3,528
法人税等調整額	339	109
法人税等合計	3,742	3,418
四半期純利益	8,812	9,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	283	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,529	9,571

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	8,812	9,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,042	1,381
繰延ヘッジ損益	68	2
為替換算調整勘定	6,109	2,764
退職給付に係る調整額	126	96
持分法適用会社に対する持分相当額	10	4
その他の包括利益合計	7,356	4,042
四半期包括利益	16,169	5,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,033	5,555
非支配株主に係る四半期包括利益	135	133

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,555	13,149
減価償却費	6,547	7,143
減損損失	176	10
持分法による投資損益(は益)	62	61
投資有価証券売却損益(は益)	232	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	196
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	231	27
受取利息及び受取配当金	1,024	1,307
支払利息	127	123
為替差損益(は益)	53	15
有形固定資産除売却損益(は益)	193	165
売上債権の増減額(は増加)	380	3,494
たな卸資産の増減額(は増加)	5	814
仕入債務の増減額(は減少)	827	1,467
未払費用の増減額(は減少)	653	713
その他	507	1,707
小計	16,808	23,270
利息及び配当金の受取額	825	1,166
利息の支払額	127	123
法人税等の支払額	3,239	2,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,267	21,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,068	27,522
定期預金の払戻による収入	26,190	26,598
有価証券の取得による支出	42,000	45,000
有価証券の償還による収入	44,000	44,000
有形固定資産の取得による支出	13,538	11,167
有形固定資産の売却による収入	18	3
無形固定資産の取得による支出	262	198
投資有価証券の取得による支出	14	15
投資有価証券の売却による収入	342	-
貸付けによる支出	718	843
貸付金の回収による収入	604	794
その他	21	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,467	13,457

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	463	373
短期借入金の返済による支出	432	700
配当金の支払額	3,058	4,079
非支配株主への配当金の支払額	77	71
その他	125	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,229	4,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,913	3,051
現金及び現金同等物の期首残高	25,409	23,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,496	1 26,337

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員	11百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
販売促進費	31,891百万円	32,245百万円
運送費及び保管費	14,868	13,983
退職給付費用	530	541
役員賞与引当金繰入額	25	37
役員退職慰労引当金繰入額	17	16

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	83,465百万円	88,520百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	59,968	62,183
現金及び現金同等物	23,496	26,337

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,065	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	3,065	30	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,087	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	4,087	40	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,353	40,771	57,135	36,444	10,826	9,315	169,848	26,603	196,451	-	196,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	509	-	-	-	-	523	1,033	45	1,078	1,078	-
計	15,863	40,771	57,135	36,444	10,826	9,839	170,881	26,649	197,530	1,078	196,451
セグメント利益 又は損失()	159	4,528	2,771	2,577	472	1,082	10,648	1,233	11,882	309	11,572

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 309百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 557百万円、棚卸資産の調整額34百万円及びその他の調整額213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,927	41,860	57,540	37,286	10,960	10,331	172,906	25,439	198,345	-	198,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	-	-	-	-	589	1,065	43	1,108	1,108	-
計	15,403	41,860	57,540	37,286	10,960	10,920	173,971	25,483	199,454	1,108	198,345
セグメント利益 又は損失()	31	5,237	3,125	2,877	766	665	11,107	840	11,948	283	11,664

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 283百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 564百万円、棚卸資産の調整額23百万円及びその他の調整額257百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	83円52銭	93円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,529	9,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,529	9,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,129	102,128

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第72期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,087百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 能 周

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。